

今月のトピックス

我が国の経済変動と建設投資の推移

はじめに

我が国は1980年代後半のバブル経済が崩壊した後、長期的な景気低迷期に入った。経済成長率の低下、地価や株価の下落は1992年頃から続き、更に近年は物価が継続して下落するデフレ状態にある。こうした中で、我が国の建設活動をめぐる状況も大きく変化してきた。

しかし、ここにきて株価や民間建設投資の動向等に復調の兆しが見えている。停滞局面からの本格的な脱却につながるかどうかは定かではないが、バブル崩壊から10年を経て、関連指標がこれまでとは異なる動きを見せ始めているのも事実である。

今後の動向を見通していく上で、変化の兆しが見え始めたこの時期に、これまでの経済や建設活動の流れを振り返ってみることに意義があると考えます。

今回のトピックスでは、こうした視点に立って、1980年代以降の我が国経済の動きを概観するとともに、この間の建設活動の総体を把握する指標として建設投資額の推移に焦点を当て、改めてその概略を述べることにしたい。

(注) 以下、本稿における年の表記は原則として西暦(下二桁)と元号の併記とする。

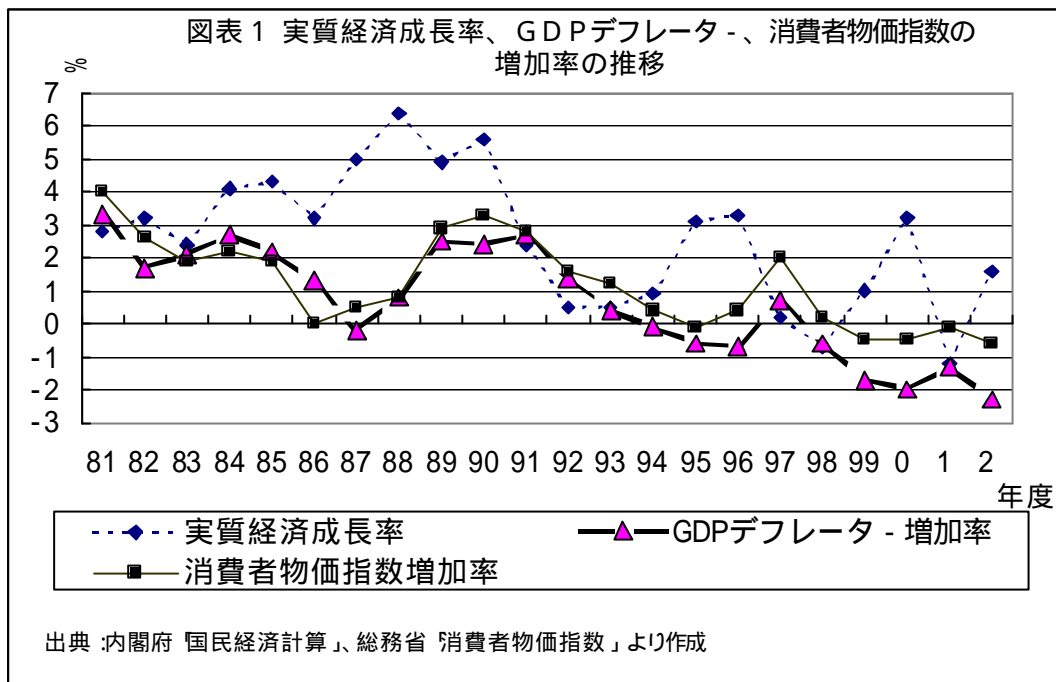
(「 年代」と記載する場合、及び図表中に記載する場合は西暦のみとする。)

1 我が国経済の推移

(1) 経済成長及び物価変動の推移

まず、80年代以降における我が国経済の推移を、主要な経済指標を基に振り返ってみることにしたい。

図表1は、81年度(昭和56年度)から01年度(平成13年度)までの実質経済成長率、GDPデフレ率及び消費者物価指数の推移を表したものである。



(参考) 90年代における景気後退期(内閣府発表の景気基準日付による)

91年2月~93年10月、97年5月~99年1月、00年10月(暫定)~02年1月(暫定)

実質経済成長率は、88年度(昭和63年度)を境として低下基調に転じ、中でも90年度(平成2年度)から93年度(平成5年度)にかけての低下度合いが大きい。90年代も景気の回復と後退の循環は繰り返されているが、80年代と比較した場合には成長率は低調であり、98年度にはマイナス0.7%、01年度(平成13年度)にはマイナス1.2%まで落ち込んでいる。年度単位で見た場合に実質成長率がマイナスとなったのは第一次石油ショック後の74年(昭和49年)以来のことである。

次に、同時期の経済の動きを物価変動の面からみることにしたい。

GDPデフレーターは、97年度(平成9年度)を例外とすれば、90年代は上昇率が低下していく傾向となり、94年度(平成6年度)からは97年度を除きマイナスを続けている。政府は、2001年度(平成13年度)3月の月例経済報告において「持続的な物価下落」をデフレと定義すると、現在日本経済は緩やかなデフレにある。」との見解を示すに至った。99年度(平成11年度)から2000年度(平成12年度)にかけては経済は回復傾向となったものの、デフレ基調はむしろ強まった。

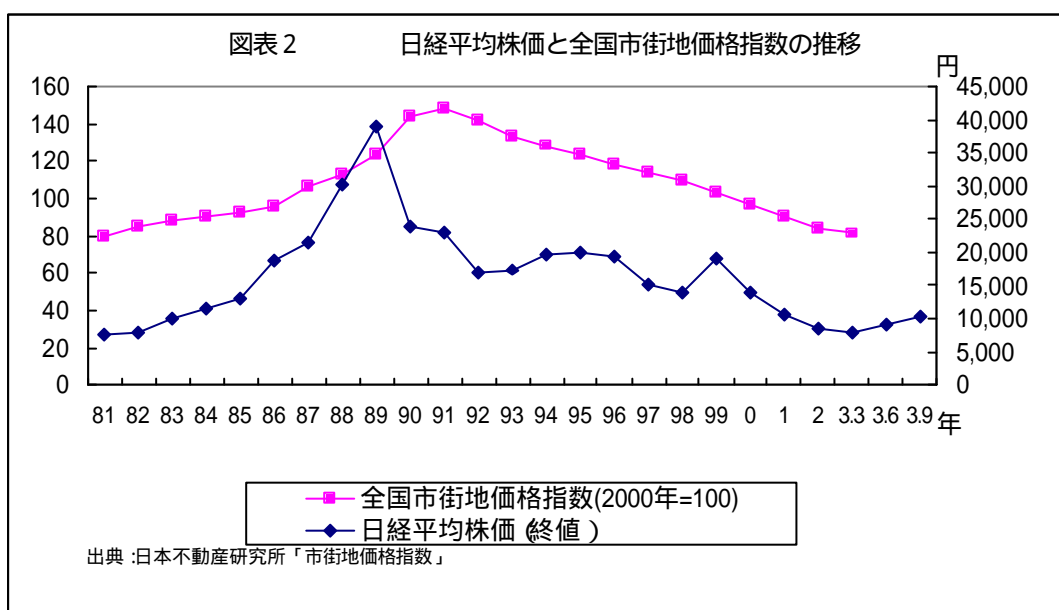
さらに消費者物価指数の上昇率を見ると、91年度(平成3年度)から98年度(平成10年度)までは、GDPデフレーターとほぼ同じ傾向を示しているものの、常にGDPデフレーターの上昇率よりも高位置で推移している。99年度(平成11年度)から01年度(平成13年度)にかけては、消費者物価指数が

ほぼ横ばいで推移しているのに対し、GDP デフレーターは低下率が拡大している。

(2) 地価及び株価の推移

デフレは、地価や株価等資産の価格においても進行している（いわゆる「資産デフレ」）。

図表 2 は 80 年代以降の日経平均株価と全国市街地価格指数の推移を表したものである。



(参考) 90年代における景気後退期(内閣府発表の景気基準日付による)

91年2月~93年10月、97年5月~99年1月、00年10月(暫定)~02年1月(暫定)

株価は、81年(昭和56年)から年々上昇していき、89年(平成元年)に3万8千円台となるが、翌年には大幅に下落し、その後も多少の上昇・低下を繰り返しつつ、下落傾向で推移した。近年は99年(平成11年)以降一貫して下落していたが、03年(平成15年)4月に底を打って以降上昇し、9月中旬に年初来最高値を記録した後、1万円台で推移している。

他方、全国市街地価格指数は、80年代後半から大きく上昇し、91年(平成3年)にピークを迎えた後は、継続的に低下している。

地価と株価の動きを比較すると、地価は株価よりワンテンが遅れて下落に転じている。また、ピーク後の動きを見ても、株価は増減を繰り返しながらも下落基調となっているのに対して、地価は一貫して下落しているのが分かる。これは、株価はその時々々の景気動向等短期的な経済要因の影響を強く受けるのに対し、地価はより長期的な経済動向をにらんで取引が行われるためであると考えられる。

2 我が国の建設投資の推移

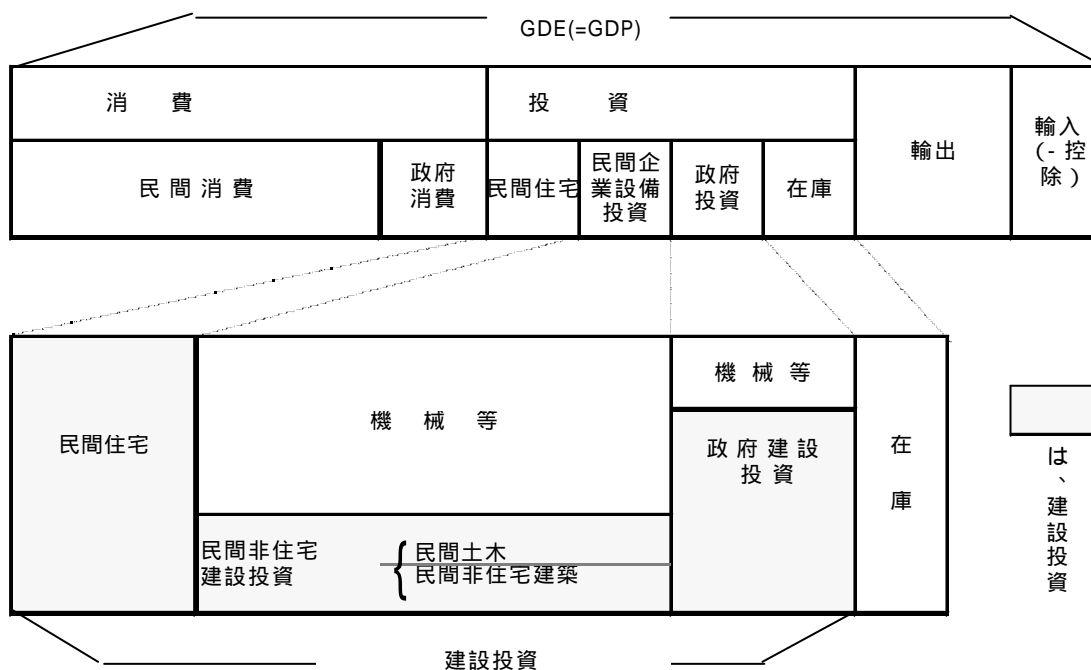
1 では、80年以降の日本経済全体の推移を概観したが、建設活動はこの間にどのような経過を辿ってきたのであろうか。本項では、建設投資額に焦点を当てて、その推移を見ていくこととしたい。

(1) 建設投資の概念

まず始めに、建設投資の国民経済上の位置付け及びその構成を簡単に確認することとしたい。

投資活動は支出概念として捉えられるものであり、国としての支出の総体はGDE（国内総支出）で表すことができる。建設投資はこのGDEの一部を構成するものである（図表3）。具体的には、GDEの構成要素である「投資」のうち在庫品増加と機械等への投資以外のものが建設投資である。

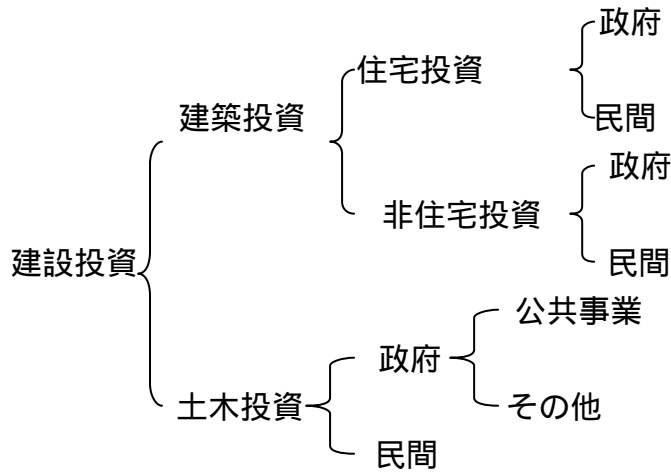
図表3 国内総支出と建設投資との関係



(注) 1. 国内総支出の内訳(上図)は、政府経済見通し(15年1月)より作成。
建設投資の内訳(下図)は、国土交通省「平成15年度建設投資見通し」(15年5月)より作成。

また、建設投資は建築投資と土木投資に分類され、前者は更に住宅投資と非住宅投資に分類される。

図表4 建設投資の区分



なお、政府建設投資と似た概念として、公共事業関係費予算、国民経済計算における公的固定資本形成があるが、三者の関係は下図のとおりである。

図表5 公共事業関係費、政府建設投資及び公的固定資本形成の関係

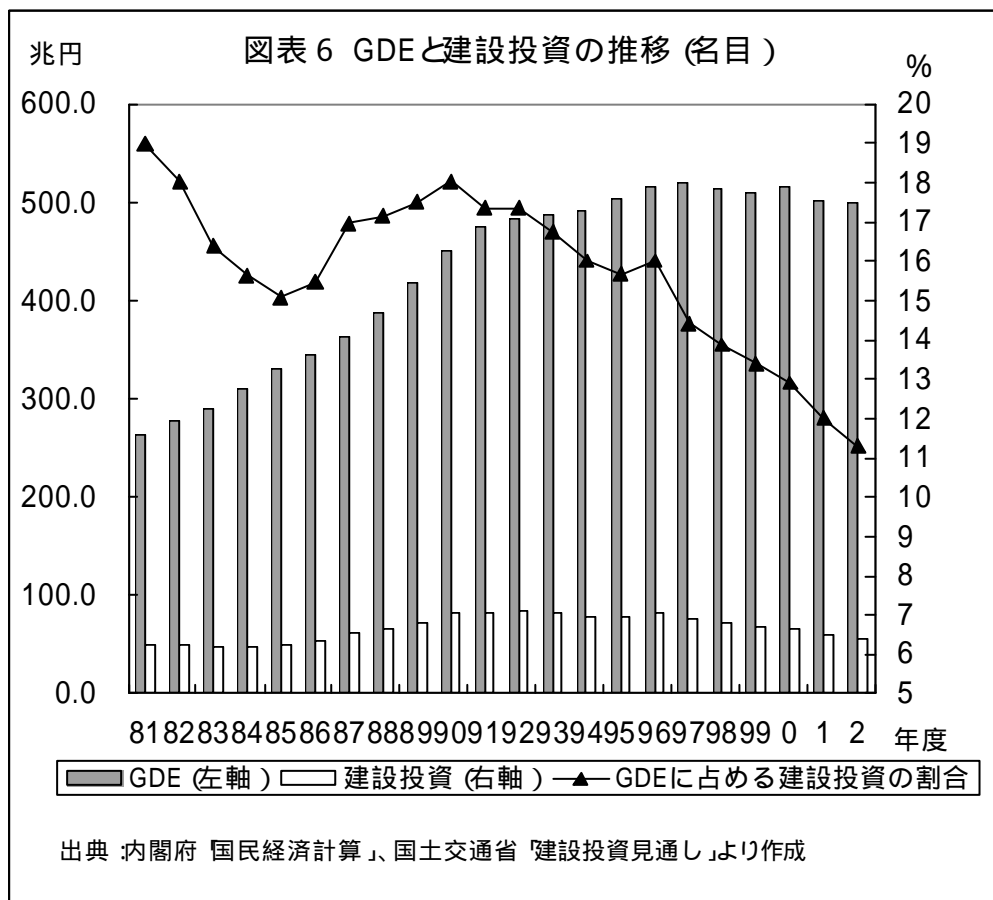
	公共事業関係費予算			
公共事業関係費予算 (地方単独を含む)	用地補償費	国の事業(直轄・補助・公団)		機械費
	調査費	地方単独		
	政府建設投資			
建設投資		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業以外 土木	政府非住宅
	公的固定資本形成			
国民経済計算 (政府経済見直し)		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府非住宅 機械費

(2) 建設投資額(総額)の推移等

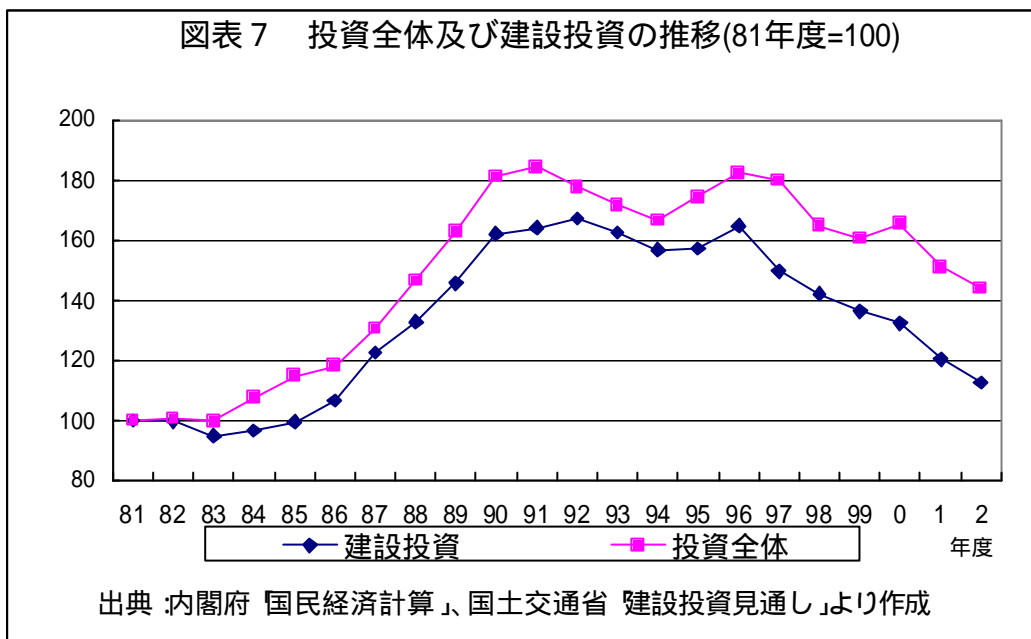
80年代以降のGDEと建設投資の総額の推移を見ると(図表6)、GDEは80年代を通して一貫して上昇しており、92年度(平成4年度)以降その伸びは鈍化するものの、97年度(平成9年度)まで継続して増加した。一方、建設投資は80年代前半に減少した後、増加傾向に転じ、92年度(平成4年度)にピークを迎えた。その後、96年度(平成8年度)に2番目のピークとなってからは、減少傾向が続いている。

また、80年以降のピーク年度の値と02年度(平成14年度)の値を比較すると、GDEの場合は02年度の値がピーク時の95.8%であるのに対し、建設投資の場合は02年度の値がピーク時の67.3%となっている。

これをGDEに占める建設投資の割合の推移で見ると(同表)、地価の高騰や株価上昇が際立っていった80年代後半から90年頃まで建設投資額の割合は増加したが、バブル崩壊後は、景気が回復局面にあった96年度(平成8年度)を除き、割合が減り続けている。

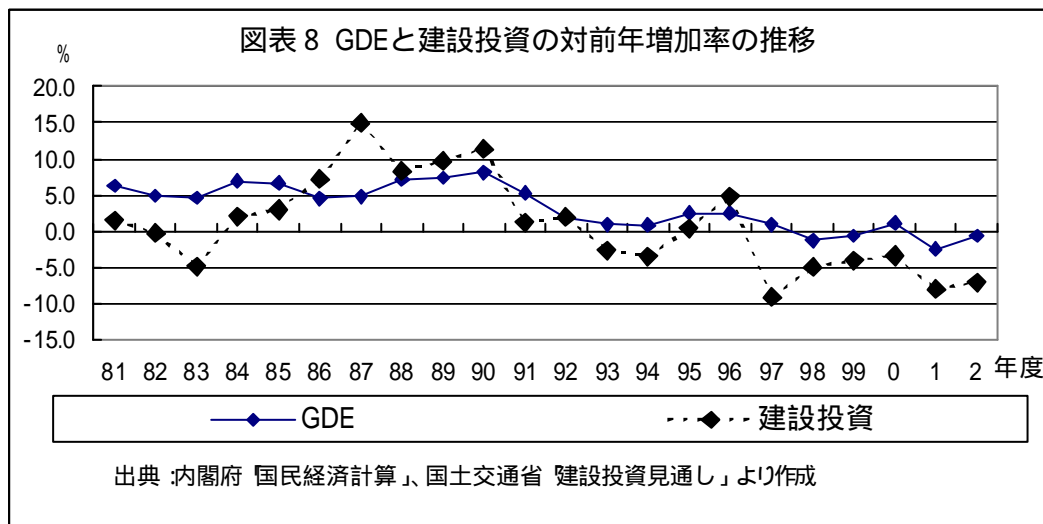


また、建設投資の推移と、機械等への投資等を含めた「投資全体」の推移を比較してみる。(図表7)



両者とも90年代初めにピークを迎え、あの手は一時期を除き減少傾向にある点では一致しているが、その減少度合いは投資全体よりも建設投資の方が大きい。

次に、GDE及び建設投資総額の前年度比を見る。(図表8)

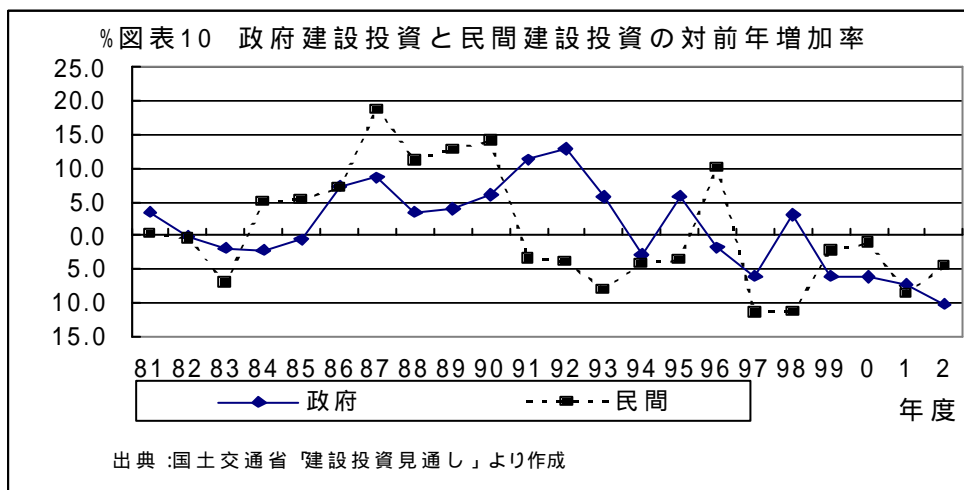
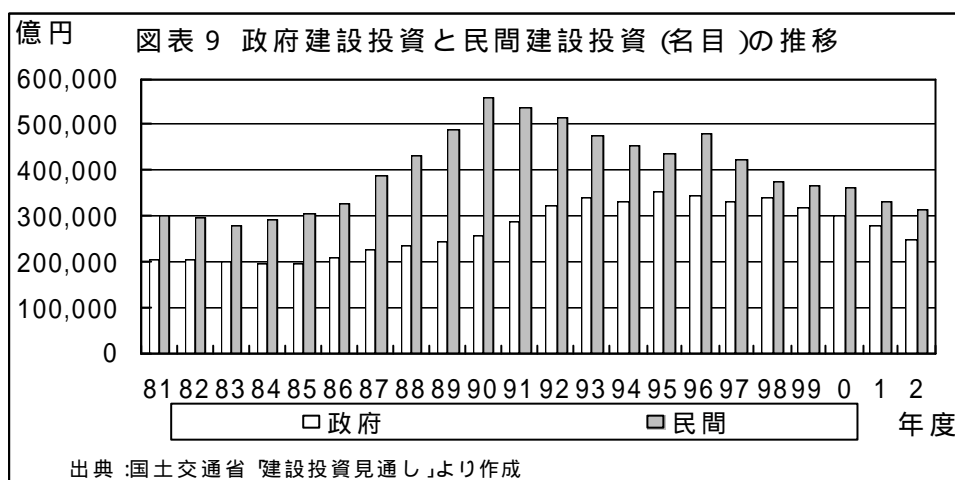


これを見ると、全体を通じて、GDE よりも建設投資の方が増減の幅が大きいことがうかがえ、その中で、80年代後半のバブル期はGDE よりも上方への振り幅が大きく、90年代に入ってからにはGDE に比べ下方への振り幅が大きくなっている。

(3) 政府投資と民間投資

建設投資の推移を政府投資と民間投資の別に見ると次のとおりである。

(図表 9、図表 10)



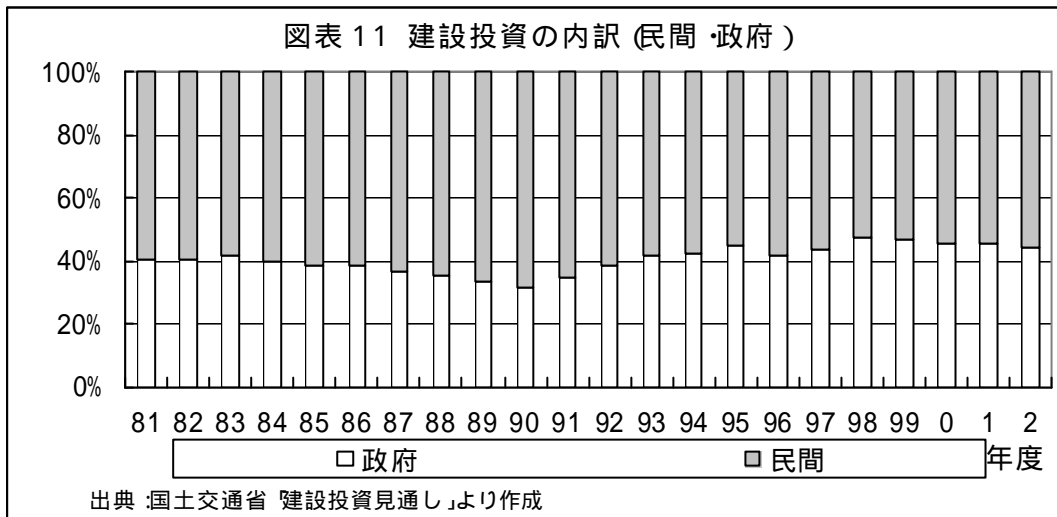
(参考) 90年代における景気後退期 (内閣府発表の景気基準日付による)

91年2月~93年10月、97年5月~99年1月、00年10月(暫定)~02年1月(暫定)
 政府投資は、95年度(平成7年度)にピークを迎えた後は、過去最高の補正予算が組まれた98年度(平成10年度)を除き対前年度増加率がマイナスを続けている。一方、民間投資は90年度(平成2年度)にピークを迎えた後は、

96年度（平成8年度）を除いては対前年度マイナスで推移している

また、90年代の2度の景気後退局面において、民間投資は増加率が大きく低下しているのに対し、政府投資は経済対策により逆に増加率が上昇している。

以上の結果、90年代の政府投資の割合は、バブル以前に比べ上昇した（図表11）。

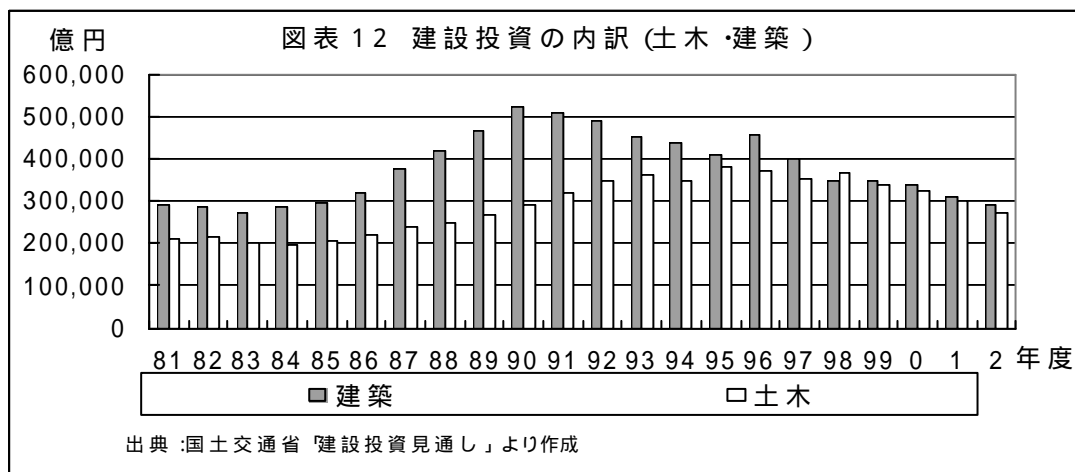


(4) 建築投資と土木投資

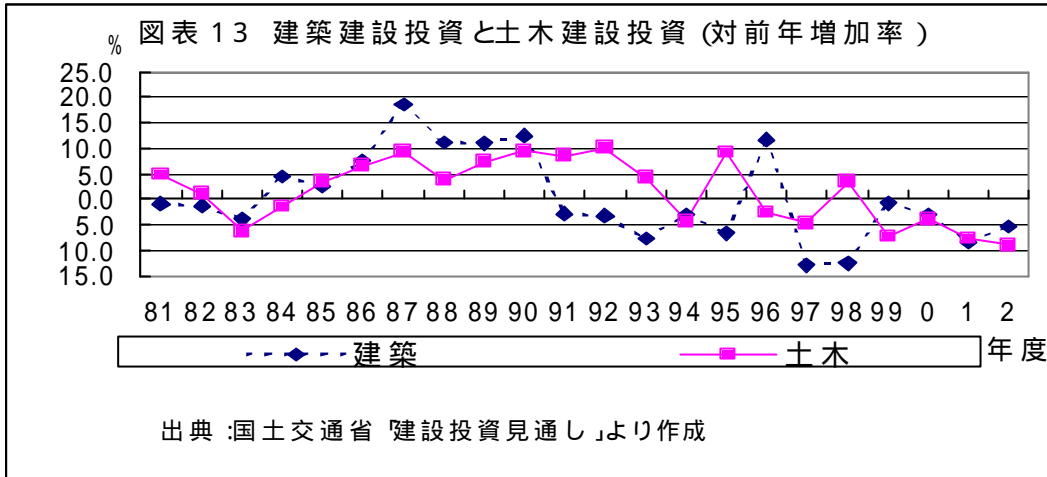
建設投資の推移を建築投資と土木投資の別に見ると以下のとおりである。

(図表12)

建築投資額は90年度（平成2年度）にピークを迎えた後は、96年度（平成8年度）を除いては対前年度マイナスで推移しており、こうした動きはバブル経済の興隆及びその後の経済の後退とほぼ同様の動きである。一方、土木投資額は、95年度（平成7年度）にピークを迎えており、その後は98年度（平成10年度）を除き対前年度マイナスで推移している。



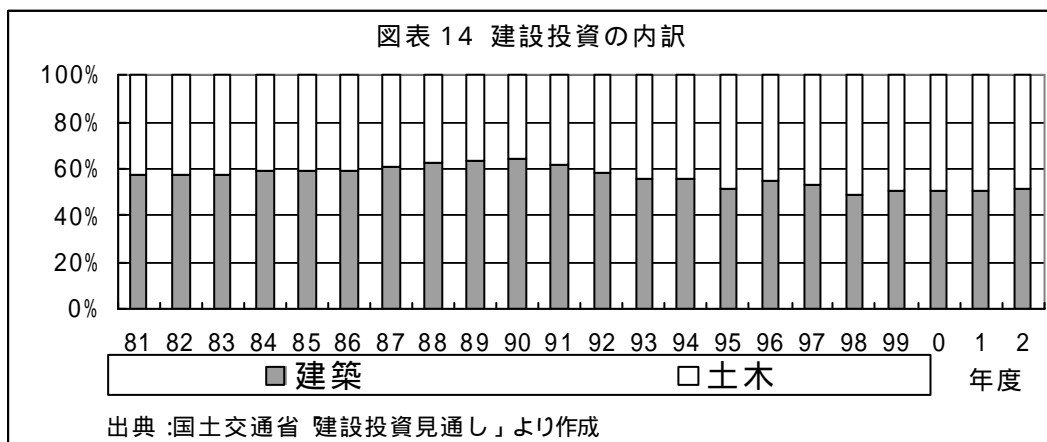
それぞれの対前年度増加率は図表 1 3 のとおりである。



(参考) 90年代における景気後退期 (内閣府発表の景気基準日付による)

91年2月~93年10月、97年5月~99年1月、00年10月(暫定)~02年1月(暫定)

これを見ると、80年代は増減の傾向について両者の間に大きな差はないが、90年代に入ってから、両者が対照的な増減を示している年が多いことが分かる。即ち、90年度(平成2年度)から92年度(平成4年度)にかけては建築投資が大幅な減となっているのに対し、土木投資は微増となっている。また、93年度(平成5年度)から2000年度(平成12年度)までの間は両者がほぼ相反する増減の動きを示している。景気の変動は建築投資の動きとほぼ同様のものとなっている。建築、土木の構成割合の推移は図表 1 4 のとおりであり、90年代に土木のウエイトは高まったが、最近では建築のウエイトが再び高まっている。



3 最近の動き

これまで、バブル期以降の80年代から02年（平成14年）頃までの経済全体及び建設投資の動向を辿ってきた。バブル崩壊後は、経済の長期停滞の中で、GDE に占める建設投資の割合が低下を続け、政府投資と民間投資、建築投資と土木投資のいずれもマイナス基調で推移してきた。しかし、ここに来て、株価や民間の設備投資に好転の兆しが表れてきている。一方、政府投資については引き続き減少基調が予想される。本項では、今年に入ってから経済及び建設投資をめぐる動きを中心に紹介し、回復の兆しが見えつつある現下の局面において具体的にどのような変化が生じているかを述べる。

(1) 公共部門の動き

政府は「構造改革と経済財政の中期展望」（平成14年1月25日閣議決定）において、06年度（平成18年度）までの5ヵ年間を対象として、国の公共投資を景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目安に、その重点化・効率化を図っていくこと、また、地方の公共投資についても国と同一歩調で見直していくこと等を定めた。

こうした動きを受け、公共部門の建設投資は引き続き減少基調で推移している。

(2) 民間部門の動き

住宅建設は01年度（13年度）、02年度（14年度）と連続で120万戸を下回る水準となり、平成15年度に入っておおむね横ばいで推移している。

一方、非住宅部門における設備投資についてはここに来て、持ち直しの動きが現れている。

法人企業統計調査によれば、我が国の産業の設備投資額は過去5年ほど減少基調で推移してきたが（図表15）、ここ1年程度の間では急速に増加率が上がってきている（図表16）。

図表15 設備投資の推移（98年度～02年度）

(単位 億円、%)

	98年度		99年度		00年度		01年度		02年度	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業	393,057	15.1	358,296	8.8	388,962	8.6	365,023	6.2	297,479	18.5
製造業	129,790	16.2	111,654	14.0	132,383	18.6	112,915	14.7	90,390	19.9
非製造業	293,266	14.5	246,642	6.3	256,579	4.0	252,108	1.7	207,089	17.9

出典 財務省「年次別法人企業統計」より作成

図表16 設備投資の推移 (四半期別、02年度以降)

(単位:億円、%)

	02年度		7~9		10~12		03年度		4~6	
	4~6	増加率	7~9	増加率	10~12	増加率	1~3	増加率	4~6	増加率
全産業	78,114	15.5	92,361	13.9	95,096	1.8	107,230	3.0	83,119	6.4
製造業	25,408	23.7	29,267	23.1	27,581	10.8	31,605	5.5	26,377	3.8
非製造業	52,705	10.9	63,094	8.8	67,515	2.4	75,625	1.9	56,742	7.7

出典:財務省「四半期別法人企業統計」より作成

また、日銀短観によれば、15年度設備投資計画は3年ぶりに全規模全産業で増加に転じている(図表17)。

図表17 企業の設備投資計画等

(前年度比・%)

		02年度(実績)	03年度(計画)	
				修正率
大企業	製造業	17.4	11.1	0.4
	非製造業	11.1	0.4	0.6
	全産業	13.6	4.4	0.5
中堅企業	製造業	11.5	1.8	0.6
	非製造業	2.0	3.5	2.9
	全産業	3.2	3.3	2.6
中小企業	製造業	4.0	8.2	5.5
	非製造業	2.5	4.5	9.7
	全産業	2.9	5.3	8.7
全規模合計	製造業	14.2	5.9	0.7
	非製造業	5.4	1.0	2.8
	全産業	7.7	2.2	2.3

(注)修正率=前回調査(6月)との対比

出典:日本銀行「企業短期経済観測調査(2003年9月)」より作成

これを見ると、全体としては、製造業において投資意欲が増してきている状況がうかがえる。同様の傾向は、日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」でも表れており(図表18)、製造業の説明投資計画は昨年度比で増加に転じているだけでなく、今年度の設備投資計画が時期を経るにつれて上方修正されてきている(図表19)。

図表 18 設備投資の動向

(単位:億円、%)

業種	2002年度(実績)			2003年度(実績)		
	2001年度 実績	2002年 度実績	増減率 02/01	2002年度 実績	2003年度 計画	増減率 03/02
全産業	208,512	187,138	10.3	195,357	204,996	4.9
製造業	66,623	55,861	16.2	58,160	67,561	16.2
非製造業	141,889	131,277	7.5	137,197	137,435	0.2

出典:日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表 19 設備投資動向 業種別前回調査(2003/2)との比較

(単位:億円、%)

業種	2002年度			2003年度		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回(実見)	今回(実績)	今回/前回	前回(計画)	今回(計画)	今回/前回
全産業	193,334	180,390	6.7	187,541	188,477	0.5
製造業	56,091	53,291	5.0	56,161	60,760	8.2
非製造業	137,243	127,099	7.4	131,380	127,717	2.8

出典:日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

更には、民間等からの建設工事の受注高は7ヶ月連続で対前年度比増加となっており(図表20)、製造業は昨年10月以降の四半期別で3期連続で対前年度比増となっている。(他にこうした業種はない。)

図表 20 建設工事の受注動向の推移

(単位:百万円)

	元請受注高	前年同月 比	公共機関から の受注工事	前年同月比	民間等から の受注工事	前年同月比
平成14年9月	4,377,926	4.2	2,022,058	2.9	2,355,868	5.3
10月	3,206,665	1.6	1,538,167	7.9	1,668,497	4.9
11月	2,760,169	2.4	1,246,349	1.6	1,513,821	3.0
12月	2,924,277	5.5	1,361,618	5.6	1,562,659	5.3
1月	2,210,602	16.9	916,069	20.3	1,294,533	14.3
2月	2,459,997	3.3	916,466	11.1	1,543,531	2.1
3月	5,092,142	7.2	2,294,984	15.8	2,797,158	1.3
平成15年4月	2,168,720	9.8	557,334	9.1	1,611,386	18.3
5月	2,474,721	6.5	692,979	30.7	1,781,742	8.1
6月	3,042,584	2.2	1,150,070	9.6	1,892,514	10.9
7月	3,088,249	5.2	1,288,296	17.8	1,799,953	6.4
8月	3,135,090	0.5	1,289,760	7.8	1,845,330	7.2

出典:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」より作成

まとめ

本稿では、バブル経済とその崩壊、そしてその後の「失われた十年」の間における我が国経済の動きと建設投資の推移を振り返ってみた。

この間の建設投資をめぐる状況は総じて厳しいものであった。政府と民間、建築の土木の構成割合等に変化はあったが、全体としては減少ペースで推移し、特に政府投資はここ数年抑制基調で推移している。

こうした中であって製造業を中心とした最近の民間設備投資の持ち直しは、現下の経済の基調判断を上方修正させる主要因となっているが、未だ1年足らずの間のものであり、「変化の兆し」と言い得る範囲を出ていない。これが経済及び建設活動の本格的な変化を呼び起こすか否かについては、こうした動きの底固さや他の分野への影響等を引き続き把握していく必要がある。

今後とも経済全体と動きと併せ、建設投資の推移を注視していきたい。